

## 背景 課題

- ◆国際的な目標：2030年までにSDGs（持続可能な開発目標）を達成する。
  - ・すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。
  - ・持続可能な消費生産形態を確保する。
  - ・気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。
  - ・持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。等
- ◆総理所信表明演説：成長戦略の柱に経済と環境の好循環を掲げて、グリーン社会の実現に最大限注力。2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す。



## 事業内容

### ①有識者会議の実施

事業期間：平成25年度～、件数・単価：1会議×3回×約692千円  
消費者教育や環境教育の有識者により、ナッジ理論等の最新の知見を活用した取組の可能性等、今後の事業展開に関する議論や委託事業の審査を行う。

### ②成果につながる事業展開に向けた実践的調査研究（委託事業）

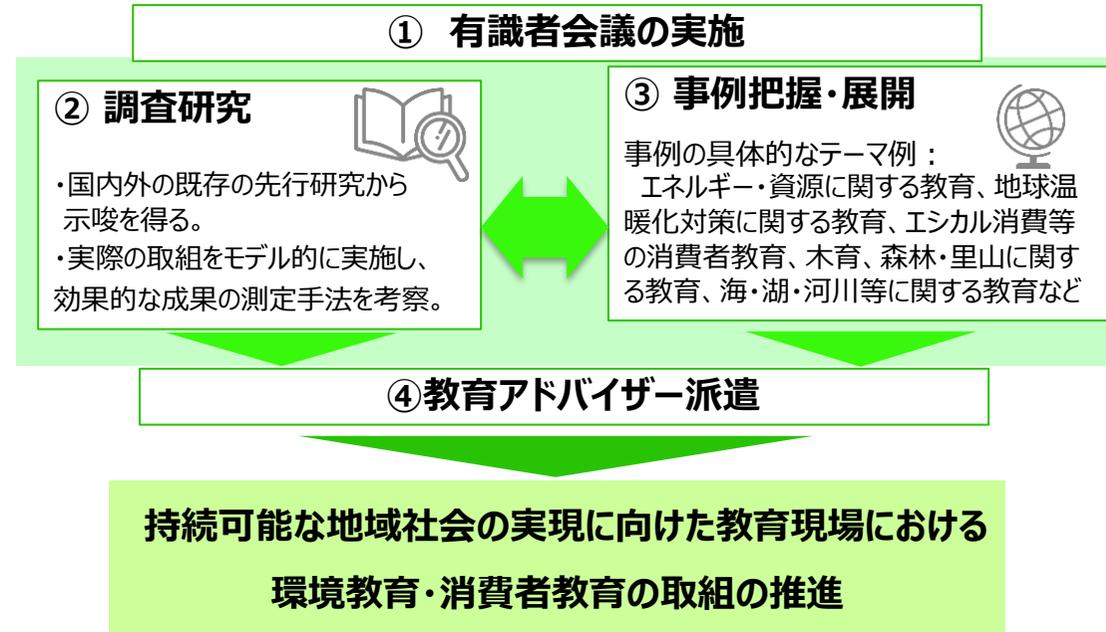
事業期間：令和元年度～、件数・単価：2機関×約2,655千円  
消費者教育や環境教育について、子供たちの意識の変化、行動の変容につなげていくためにはどのような授業や取組が効果的であるのかについて、調査研究を行う。その際、実際の取組をモデル的に実施し効果を測定するなど、成果の把握手法についても展開が可能なものとなるよう工夫する。

### ③学校種・地域の特性に応じた好事例の把握・展開（委託事業）

事業期間：平成30年度～、件数・単価：1団体×3地域×約1,458千円  
全国の好事例を把握・収集し、その普及・啓発を図る。各地域の特色や学齢期を反映した内容の取組が可能となるよう、より多様な事例の把握を行うとともに、啓発方法についても工夫する。

### ④教育アドバイザーの派遣

事業期間：平成25年度～、件数・単価：45回×約52千円  
消費者教育アドバイザー等の派遣を通じ、持続可能な地域の実現に向けた知見・ノウハウを提供する。



## アウトプット(活動目標)

- 全国の多様な好事例を把握し、教育委員会を通じて学校や地域に展開する。
- より多くの自治体からの教育委員会担当者が、研修に参加し環境教育、消費者教育への理解を深める。
- 消費者教育アドバイザーの活用を推進する。

## アウトカム(成果目標)

- 本事業や本事業の成果を活用した取組に参加した子供たちの環境や消費に対する意識が変わり、行動が変容する。

## インパクト(国民・社会への影響)

子供たちの意識・行動の変容を通じて、社会全体の意識が高まり、持続可能な地域社会の実現に寄与する。

